

事業事前評価表
国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課

1. 基本情報

- (1) 国名：バヌアツ共和国（バヌアツ）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：首都ポートビラ
- (3) 案件名：地震の影響を受けた主要経済インフラの緊急復旧計画（The Programme for Emergency Rehabilitation of Principal Economic Infrastructure Affected by the Earthquake）
G/A 締結日：2025 年 7 月 14 日

2. 事業の背景と必要性

- (1) バヌアツにおける災害対応分野の現状・課題及び本事業の位置付け

2024 年 12 月 17 日、バヌアツの首都ポートビラ西方沖においてマグニチュード 7.3 の地震が発生し、死者 14 人、負傷者 200 人以上の人的被害（2025 年 3 月時点）の他、道路、橋梁、公共施設、教育施設等の基礎インフラに大きな被害が生じた。中でも、中心市街地と国際空港を結ぶ唯一の幹線道路に架かるタガベ橋は、当面は応急工事により通行可能となっているものの、橋台背面の路面陥没、主桁コンクリート剥離、橋台周辺に地滑りの亀裂等が発生し、総積載量制限（40 トン）及び通行時の速度規制（時速 20km）とする対応を取ることがインフラ・公共事業省（Ministry of Infrastructure and Public Utilities。以下「MIPU」という。）から発表されており、早急な修繕が必要となっている。また、過去に無償資金協力で整備したバウアフィールド国際空港ターミナルビル及びビラ中央病院においても軽度な損傷が発生している。その他、重要インフラへの被害として、ポートビラ港のラペタシ埠頭及びメイン埠頭が損傷するとともに、両埠頭へのアクセス道路が斜面崩壊により寸断され、貯水槽が被災するなど広く被害が発生した。

バヌアツ政府は、国家災害対策局（National Disaster Management Office）が主導し緊急対応に当たるとともに、災害状況や復旧復興ニーズの迅速な情報収集を行い、2024 年 12 月 27 日、被災状況及び復興ニーズの概要をセクター別に整理した「復興強靱化計画（Earthquake Recovery and Resilience Plan）」を発表。優先事項として社会基盤インフラの復旧に関する緊急対応の必要性を強調した。我が国は緊急援助物資の供与や災害医療情報マネジメントに関する支援に加え、2025 年 1 月 5 日から 31 日まで現地に調査団を派遣し、被災状況や他ドナーの支援動向の把握、迅速な復興支援の検討を行い、MIPU と JICA の共催で開催した「より良い復興（Build Back Better）セミナー」を通してバヌアツ政府関係者や他開発パートナーに調査の進捗及び日本の地震災害の経験を共有し

た。また、MIPU 及び土地・天然資源省 (Ministry of Lands and Natural Resources) から要請を受け、地震被害からの復旧活動を進める上で必要となる瓦礫や土砂の除去及び道路整備、給水活動や井戸掘削に必要な機材の調達を支援すべく、同年 3 月に無償資金協力「経済社会開発計画」の実施を決定した。

このような状況下で、地震の影響を受けた主要経済インフラの緊急復旧計画（以下、「本事業」という。）では、上記の調査結果を受け、中長期的により良い復興の実現を目指し、バヌアツ政府の「復興強靱化計画」において優先事項とされる社会基盤インフラの復旧を支援し、被災インフラの防災力強化を目指すものである。

（２）防災分野に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

対バヌアツ国別開発協力方針（2019 年 4 月）では、「脆弱性の克服」を重点分野に掲げており、「大洋州地域 JICA 国別分析ペーパー（JCAP）」（2023 年 3 月）では、自然災害に脆弱な太平洋島嶼国における災害に強いインフラ整備の重要性について述べている。2024 年 7 月「第 10 回太平洋・島サミット（PALM10）」共同行動計画では、「気候変動と災害」の柱の下で、橋梁を含む災害に強いインフラを整備するための協力強化に取り組むこととしている。また、「仙台防災枠組 2015-2030」では、優先行動 4 で「効果的な災害対応への備えの向上と、復旧・復興過程における「より良い復興（ビルド・バック・ベター）」」が掲げられており、JICA グローバル・アジェンダ「防災・復興を通じた災害リスク削減」におけるクラスター③「Build Back Better 推進」の達成にも貢献する。

（３）他の援助機関の対応

地震被害に対し、ニュージーランドが被災した建築物の取壊しや専門家派遣により、補修補強等を判断する調査や中央商業地域の地質調査、海岸沿い区域及び中央市場の補修を実施中であり、教育施設の再建も実施予定。豪州は、地滑りに関する調査、被災した建物、道路・橋梁の被害状況及び復旧復興に向けた調査を実施。また、エファテ島全体の道路補修を実施しており、5 月に港湾アクセス道路の復旧に向けた土砂の撤去や地滑り対策に関する支援を開始予定。中国は過去に支援・建設した建築物の被害状況等について調査を実施し、それらの建物の改修・再建を実施予定。また、UNICEF が被災した学校の仮教室となるテントの供給支援を実施している。

3. 事業概要

（１）事業概要

① 事業の目的

本事業は、ポートビラ地震の被害を受けたタガベ橋を含む社会基盤インフラの緊急復旧及び必要な機材の調達を行うことにより、国内幹線道路におけ

る安全で滞りない往来と物流を図り、もって脆弱性を克服した持続可能な経済成長の基盤強化に寄与するもの。

② 事業内容

1) 施設、機材等の内容

【施設】耐震補強を施した橋梁建設（長さ 20m×幅員 10m）、迂回路建設（長さ 40m×幅員 10m、アプローチ道路 500m）、空港・病院の修繕（規模は調査で確認する）

【機材】橋梁等インフラ点検に必要な機材（橋梁点検車、路面性状調査車、ポールカメラ等）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネント

詳細設計、調達及び施工監理、環境社会配慮調査等

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

タガベ橋、空港、病院の利用者（人数については調査にて確認する）

（2）総事業費

総事業費 2,500 百万円（概算協力額（日本側）：2,500 百万円、バヌアツ側：0 百万円）

（3）事業実施スケジュール（協力期間）

2025 年 8 月～2029 年 7 月予定（計 48 か月※調査、瑕疵検査含む）。供用開始（2028 年 7 月）をもって事業完成とする。ただし、調査結果等により変動する可能性有。

（4）事業実施体制

1) 事業実施機関：インフラ公共事業省（Ministry of Infrastructure and Public Utilities）公共事業局（Public Works Department。以下「PWD」という。）、保健省（Ministry of Health）

2) 運営・維持管理機関：PWD が維持管理を行う。詳細は調査で確認するが、過去の類似案件の調査において技術・予算面の懸念はなく、日常的な維持管理体制は構築されている。

（5）他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

無償資金協力「経済社会開発計画（地震災害復旧機材）（G/A 締結 2025 年）で整備する機材を用いて、本事業での空港や病院の修繕や将来の災害時（瓦礫除去、道路整備、渇水時等の給水等）において活用されることが想定される。

過去に無償資金協力によって実施された「バウアフィールド国際空港ターミナルビル建設施設」（G/A 締結 1990 年）及び「ビラ中央病院改善計画」（G/A 締結 2012 年）の設備にも被害が出ており、これら関係施設の復旧も本事業で実施予定（調査にて確認）。

2) 他援助機関等の援助活動

豪州は道路・橋梁の被害状況及び復旧復興に向けた調査を実施しているが、調査結果を受けて道路補修や地滑り対策を実施しており、本事業対象インフラは対象外であり、重複は想定されない。

(6) 環境社会配慮

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022 年 1 月公布）に掲げる道路・橋梁セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響が重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

③ その他・モニタリング：本事業は環境社会配慮ガイドライン（2022 年 1 月公布）1.8 緊急時の措置に基づき、G/A 締結後、本体事業のコンサルタント契約の中で基本設計、詳細設計（環境社会配慮調査含む）を実施し、入札開始前に環境レビューを完了させることとする。

(7) 横断的事項：特になし

(8) ジェンダー分類：【対象外】■ (GI) ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

＜分類理由＞ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組や指標等の設定に至らなかったため。なお、今後実施する調査にて、ジェンダー課題を確認し、対応する取組等を組み込むことを検討する。

(9) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

指標名	基準値 (2025 年実績値)	目標値 (2031 年) 【事業完成 3 年後】
年間当たりの大雨影響等による 通行遮断日数 (日)	調査にて確認予定。	
一日当たりの通行車両 (台)		
年間当たりの輸送旅客量 (千人)		
年間当たりの輸送貨物量 (トン)		

(2) 定性的効果

- ・ 通行車両及び橋梁利用者の安全性の確保
- ・ 空港及び病院利用者の安全性の確保

- ・災害に対する強靱性の向上、道路利用者の安全性の確保

5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件：特になし。
- (2) 外部条件：バヌアツ側実施機関が定期的な点検・補修を実施するために必要な費用・人員が確保される。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去のソロモン諸島向け無償資金協力「ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画」の事後評価（2013 年）等では、村落部の土地所有者が明確になっていないことから混乱を引き起こすことがあるため、当該国政府による事業用地確保に際して取得手順を確認し必要に応じ支援することが重要との教訓を得ている。本事業ではこれら教訓を活かし、用地取得にかかる適切な手続きと予算確保が先方負担であることについて具体的手続きを合意文書に記載し、先方政府の実施を担保する。

7. 評価結果

本事業は国際的な防災指針である「仙台防災枠組み 2015-2030」に合致し、復旧・復興過程における「より良い復興（ビルド・バック・ベター）」を促進するものである。バヌアツの復旧ニーズ及び我が国の協力方針と合致し、SDGs ゴール 9（強靱なインフラの構築）、ゴール 11（包摂的・安全・強靱で持続可能な都市の構築）及びゴール 13（気候変動とその影響への緊急の対処）に貢献することから、本事業の実施を支援する必要性は高い。

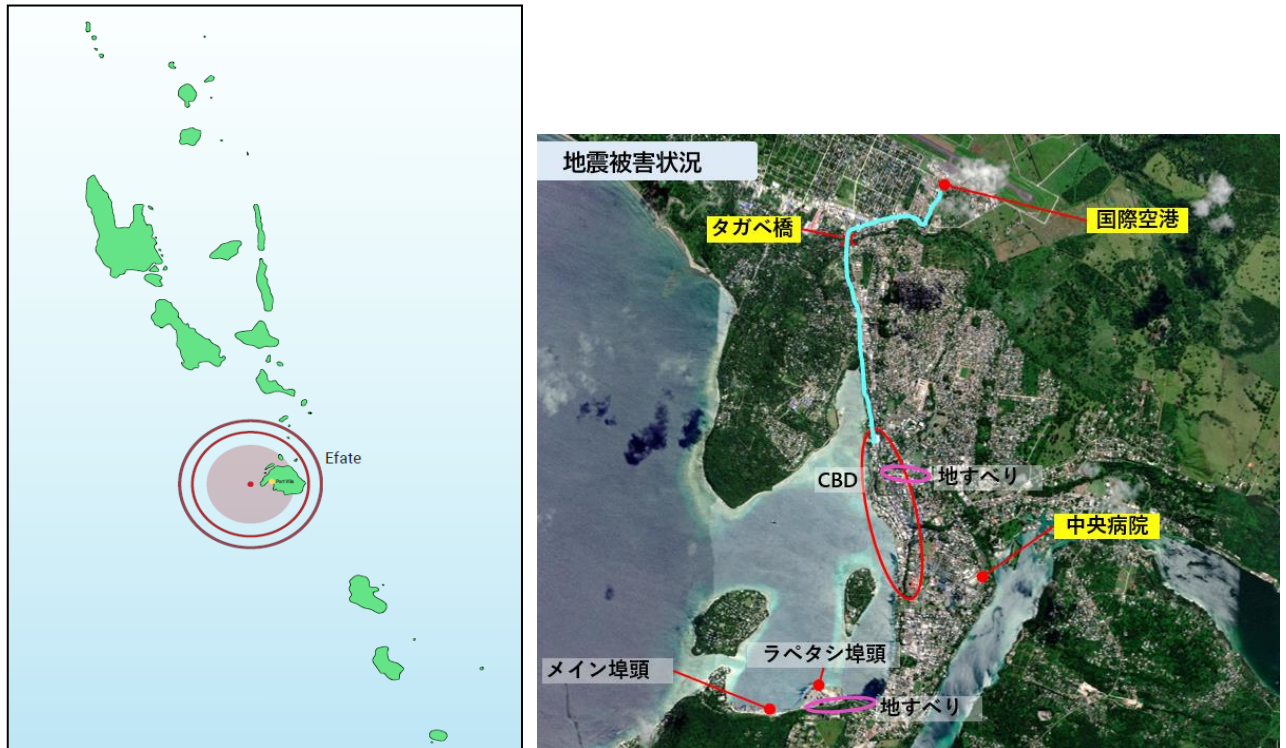
8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
 - 4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
 - 事業完成 3 年後 事後評価

以 上

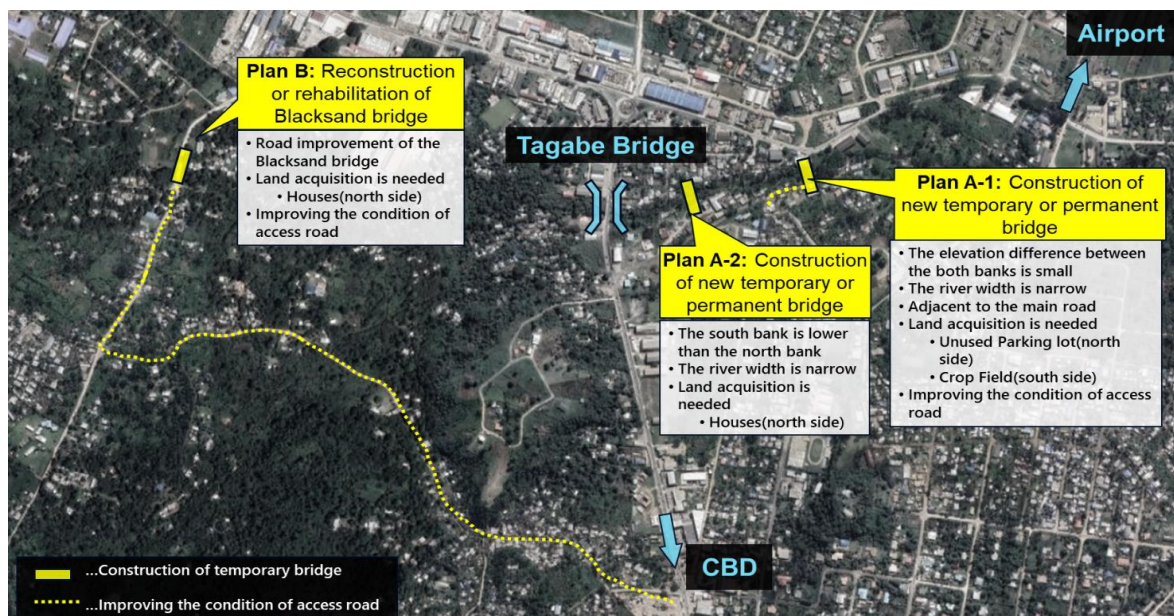
別添資料：地震の影響を受けた主要経済インフラの緊急復旧計画 地図

地震の影響を受けた主要経済インフラの緊急復旧計画 地図



左上（出典：Port Vila, Efate Earthquake Recovery and Resilience Plan 2024）

タガベ橋、迂回ルート案



右上（出典：Google Maps（地図データ©2025 Google）より JICA 作成）

（出典：Google Maps（地図データ©2025 Google）より JICA 作成）